令和9・10年度物品の製造等競争参加資格審査申請手続要綱

1　受付期間　令和9年1月5日より令和9年1月31日まで（土日・祝日を除く）

2　受付時間　午前9時00分～午前11時30分及び午後1時00分～午後4時00分

3　有効期間　令和9年4月1日～令和11年3月31日まで

4　提出方法　**持参又は郵送【下田市役所財務課検査係】**

（郵送による場合は、書留郵便によるものとし、受付期間内に到達しないものは無効とする。）

※混雑時には待ち時間が発生する可能性があるため、なるべく郵送でお願いします。

※持参・郵送どちらも、即日審査が出来ないため、返信用封筒（長3：切手貼付）が必要です。

5　提出部数　1部

6　提出書類

（1）　物品の製造等競争参加資格審査申請書【下田市独自様式（4枚つづり）】：様式第1号

（2）　営業品目実績調書【下田市独自様式】：様式第2号

（3）　営業に関し、法律上必要とする許可・登録等の証明書の写し（必要に応じて提出）

（4）　法人の場合は、商業登記簿の謄本。個人の場合は、身分証明書

（5）　法人の場合は、直前1年間の各事業（営業）年度の貸借対照表、損益計算書に関する書類。個人の場合は、直前1年間の各事業（営業）年度の、損益計算書、資産負債調（青色申告者）若しくは確定申告書（白色申告者）の写し

（6）　次に掲げる、納税証明書

ア　市外業者

法人税（個人の場合は申告所得税）及び消費税課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納の無いことの証明書（所轄税務署「納税証明書（その3の3）」等）

イ　市内業者

法人及び代表者又は個人の競争入札参加願申請用市税完納証明願（下田市役所税務課）。消費税課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納の無いことの証明書（下田税務署「納税証明書（その3の3）」等）

※市税完納証明願は、下田市税を納税している本社及び委任された営業所が対象となります。

（7）　**委任状【契約等に関する権限を支店長等に委任する場合】：別紙書式**

※委任者、受任者双方の押印をお願いします。

（8）　誓約書【下田市独自様式】：様式第3号　※代表者の署名又は記名押印（実印）をお願いします。

（9）　チェックリスト

7　注意事項

（1）　商業登記簿謄本、身分証明書、納税証明書については、それぞれの発行官公署において定めた様式によるものとし、証明年月日が、**申請書提出時の３箇月以内のものを使用**してください。なお、複写機による写し（鮮明なものに限ります。）でも差し支えありません。

（2）　提出書類中の営業品目実績調書は、申請者が自ら作成している営業実績等の状況についての記載を含んだ書類をいいます。

（3）　提出書類は、上記の（1）から（8）までの書類をその順序で**こより（紙ひも）で綴じ**（綴りひも、金属類、プラスチック類の使用不可）、チェックリストと共に紙製のA4個別フォルダー（**色指定：黄系統色**・参考例：コクヨA4-IFY）にはさんでください。

フォルダーのインデックスには、会社名を記入してください。ただし市内に本社又は代理人をおく場合はフォルダー不要とします。

（4）　申込みは持参又は郵送とします。※なるべく郵送でお願いします。

（5）　申請書の記載については、「物品の製造等競争参加資格審査申請書　記載要領」に従い、作成してください。

（6）　入札参加資格として「営業年数2年以上」という条件が必要です。

（7）　入札案件によっては電子入札システムに対応可能な業者を優先指名する場合があります。

〒415-8501　静岡県下田市河内 101 番地の 1
下田市役所財務課検査係
TEL　0558-22-3912（直通）
ホームページ http://www.city.shimoda.shizuoka.jp
e-mail：kensa@city.shimoda.lg.jp

下田市物品の製造等競争参加資格審査　記載要領

【様式第１号】（４枚綴り）

１「前回受付番号」に前回の申請書受付番号を記載する。前回申請が無い場合、前回の受付番号が不明な場合は空欄としておく。

２「主たる営業所(本店・本社)」と「契約締結等の権限の委任先」の欄には次により記載する。

①　主たる営業所(本店・本社)の代表者が契約等の権限を有する場合(「８契約等の権限の委任先の有無」が「無」の場合)

「主たる営業所(本店・本社)」欄に記載し、「契約締結等の権限の委任先」欄の「９郵便番号」～「１４ＦＡＸ番号」は記載不要。「印」については「「主たる営業所(本店・本社)」の「実印」欄と「契約締結等の権限の委任先」欄の「使用印」欄に捺印をする。

②　主たる営業所(本店・本社)の代表者以外に契約等の権限を委任する場合(「８契約等の権限の委任先の有無」が「有」の場合)

(例)・代表者が本店の営業部長等の他の者に契約等の権限を委任した場合。
　　・代表者が本店以外の営業所に契約等の権限を委任した場合。など

「主たる営業所(本店・本社)欄と「契約締結等の権限の委任先」欄に記載する。「印」については「主たる営業所（本店・本社）」欄の「実印」欄と「契約締結等の権限の委任先」欄の「使用印」欄に捺印をする。

３「主たる営業所(本店・本社)」欄及び「契約締結等の権限の委任先」欄の「２住所」から「１４ＦＡＸ番号」までの各欄は、次により左詰めで記載する。

1)フリガナの欄は、カタカナで記載すること。

尚、「２，１０住所」欄の都道府県名及び「３商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記載しないこと。

2)「２，１０住所」欄での丁目、番地は、「－(ハイフン)」により省略して記載すること。

(例)

シモダシヒガシホンゴウ															
静	岡	県	下	田	市	東	本	郷	１	－	５	－	１	８	

3)「３商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略号を用いること。一般財団法人、公益財団法人、一般社団法人及び公益社団法人については略さず記載すること。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)

(例)

シモダ															
下	田	（	株	）											

4)「４代表者氏名」及び「１２受任者名」欄での氏名については、姓と名前との間は１文字あけること。

(例)

シモダ　　タロウ							
下	田		太	郎			

5)「５，１３電話番号」欄及び「６，１４ＦＡＸ番号」欄での市外局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り（　）は用いないこと。

（例）

０	５	５	８	－	２	２	－	３	９	１	２

6)「７法人番号」社会保障・税番号制度の法人番号（１３桁）記載。

４　メールアドレスがある場合は、「１５ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ」欄に記載すること。

※メールアドレスは、個人のものでよいが、当方からの業務上の連絡に対応できうる（方の）アドレスを記載すること。メールアドレス中「大文字」「小文字」「-」「_」「.」等は明確に記載すること。

５　「１６希望する製造等の種類」欄については、該当する番号に○を付す。

また、「４役務提供」の場合には、申請者の主な業種により該当する記号（ａ，ｂ）に○印を付す。

６　「１７営業品目調書（希望する営業品目等）」欄については、別表の「業種番号」（A-(1)～C-(3)）及び「業種区分」より記載する。「営業品目等」についても、別表を参考にし、記載する。尚、物品に関するものについては、取扱いメーカーを記載する。特に、指定のない場合等は、「各種メーカー」「－（ハイフン）」等記載する。

別表の「主な営業品目」に記載がない場合は「業種区分」のその他を選択し、具体的に営業品目を記入してください。

（例）

①業種番号	②業種区分	③営業品目等	④ﾒｰｶｰ(物品のみ)
Ａ－（10）	車両	自動車、トラック	○×△
Ｂ－（３）	調査研究	環境アセスメント、騒音測定	

７　「１８製造等実績高」の各欄については、次により記載する。

ア　「①競争参加資格区分」欄には、別表の「業種番号」（A-(1)～C-(3)）を記載する。

イ　「②直前２年度分決算」、「③直前１年度分決算」及び「④直前２カ年間の年間平均」の各欄には、競争参加資格希望業種区分ごとに実績高を記載する（決算が１事業年度１回の場合には「②直前２年度分決算」及び、「③直前１年度分決算」の各欄は、当該左右欄のうち右欄のみ記載する。）。なお、「③直前１年度分決算」とは、基準日直前に確定した決算を含む過去１年間の決算を、「②直前２年度分決算」とは、直前１年度の前の１年間の決算を、「④直前２カ年間の平均実績高」とは、両決算の年平均をそれぞれいう。

また、個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあっては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている事業のものに限る。）を含めた実績を記載する。

８「１９自己資本額」の各欄については、次により記載する。

ア　「①払込資本額」とは、法人にあっては払込済みの額を、個人にあっては次期繰越資本金を、組合にあっては組合の基本財産と組合員の払込資本金の合計をいい、「②準備金・積立金」とは法定準備金（資本準備金及び利益準備金）と任意積立金（退職手当積立金）との合計額（ただし、組合にあっては、組合の利益準備金及び特別積立金と組合員の法定準備金及び任意積立金との合計額）をいう。

イ　「直前決算時」及び「余剰（欠損）金処分」の各欄については、基準日直前の決算により記載し、「決算後の増減額」欄については、当該直前決算確定日から基準日までの間における増減額を記載する。

９　「２０営業年数等」の「④営業年数」欄には、競争への参加を希望する業種に係る事業開始日（２業種以上のときはもっとも早い開始日）から基準日までの期間から、当該事業で中断した期間を排除した期間（１年未満切捨て）を記載する。

10　「２１常勤職員の数」欄は基準日の前日において常時雇用している従業員の数（法人にあっては常勤役員の数を含む。個人にあっては事業主を含む。組合にあっては、組合の役員と組合員の常勤職員との合計。）をそれぞれ記載し、下段に役員又は、事業主の数を内数で記載する。

11　「２２担当者」欄は申請書作成者名を記載し、姓と名前との間は１文字あけること。「電話番号」欄での市外局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り（　）は用いないこと。なお、行政書士等により作成した場合は、欄外に名称及び電話番号を記載すること。

【様式第２号】（営業品目実績調書）
１　記載方法については、様式中の記載要領に従うこと。

【様式第３号】（誓約書）
１　「主たる営業所（本店・本社）」の代表者の署名又は記名押印（実印）をすること。

【共通様式第１号】（下田市競争参加資格申請変更届）
１　競争参加資格申請事項に変更が生じた場合は様式中の記載要領に従い、変更届を提出すること。（郵送可）

変更届の提出が必要な事項と添付書類

変更事項		添付書類	変更事項		添付書類
1	商号又は名称	登記簿謄本、委任状	6	資本金	登記簿謄本
2	住所	登記簿謄本	7	電話番号	不要
3	代表者	登記簿謄本、委任状	8	代理人	委任状
4	代表者印	委任状	9	組織	登記簿謄本、委任状
5	使用印鑑	無し	10	許可（登録）	許可（登録）証明書

実際の住所の変更は無く、市町村合併等により住所表示のみ変更の場合は添付書類の提出は不要です。

別表

※様式第1号（第3関係）2枚目　16営業品目調書の③営業品目等は、基本的に下記の（主な営業品目）を記載してください。

営業品目の記入については、なるべく基本的な項目を記入してください。（例　鉛筆、消しゴム、ノート等は総称として事務用品と記入する。）
［指名に関し、（主な営業品目）よりデータ検索を行うため］　尚、別に営業品目がある場合には、下欄に（追加）として記載をお願いします。

契約の種類	業種番号	業種区分	主な営業品目	詳　細
A 物品等の販売（卸売・小売）又は製造	1	建設・建築材料	建設・建築材料、保安防災用品等	ｾﾒﾝﾄ・木材・石材・アスファルト等二次製品を含む
	2	空調機械	空調装置、空気清浄装置、ボイラー等	
	3	衛生機材	環境衛生機器、節水装置	うがい器、消毒機器、トイレ、浄水器、消臭器、防疫剤、焼却炉、肥料、除草剤、貯水槽等
	4	繊維製品、皮革製品	衣類、靴等	作業服、制服、防寒服、白衣、靴、雨衣等
	5	事務用品	事務用品、文房具、コンピュータソフト等	印章（印鑑・ゴム印）、用紙、封筒、フィルム、ネームプレート、コンピューターソフト等
	6	事務機器類 （OA機器を含む）	OA機器、オフィス用品類	OA機器（パソコン・ファクシミリ）、印刷機、複写機、トナー、穿孔機、文書裁断機、製本機黒板、掲示板、書架、棚、金庫、キャビネット、机、椅子、製図器電卓、カメラ、スライド、写真用具等
	7	家具	家具、室内装飾等	家具、カーペット、カーテン、暗幕、ブラインド等
	8	印刷製本	各種印刷及び製本等	凸版（活版）、平板（オフセット）、一般印刷、軽印刷（オフセット、タイプ）、グラビア（凸版）、特殊、カーボン、フォーム、地図印刷等
	9	燃料、潤滑油、油脂類	燃料、潤滑油、油脂類	揮発油、重油、軽油、灯油、LPガス、グリース、オイル等
	10	車両	自動車、オートバイ等	自動車、トラック、バス、オートバイ、消防車等
	11	建設用機械	建設用機械、建設用車両等	清掃車、散水車、草刈車、応急組立橋、ショベル機、ブルトーザー、ベルトコンベア、クレーン、フォークリフト、掘削機、ディーゼルエンジン（内燃機器）、ポンプ等
	12	船舶	船舶、ヘリコプター	
	13	車両等用品	車両・建設機械・船舶の付属品等	タイヤ、タイヤチェーン、バッテリー工具類、充電器、洗車機、洗車用品等
	14	電気機器	家電製品、電気製品等	テレビ・ビデオデッキ・クリーナー・照明機器等、マイクロホン、信号灯、ストーブ、冷水機、充電機、発電機、電源設備変圧器、配電機、整流機、電圧調整器、受配電設備、自家発電装置視聴覚機器、火災報知器、無停電電源装置、集中監視システム、機器監視用カメラ、直流電源装置、蓄電池、電光式情報盤等

別表

※様式第1号（第3関係）2枚目　16営業品目調書の③営業品目等は、基本的に下記の（主な営業品目）を記載してください。

営業品目の記入については、なるべく基本的な項目を記入してください。（例　鉛筆、消しゴム、ノート等は総称として事務用品と記入する。）
［指名に関し、（主な営業品目）よりデータ検索を行うため］　尚、別に営業品目がある場合には、下欄に（追加）として記載をお願いします。

契約の種類	業種番号	業種区分	主な営業品目	詳　細
	15	通信機器	通信装置類等	無線通信装置（復信・単信等）、アンテナ、分配器、端局装置、衛星通信装置、交換装置（構内電話交換機・電話機等）、移動体通信装置、遠方監視装置、画像符号化装置、テレメーター装置、レーダ雨雪量装置、模写電送装置、写真電送装置、応答装置（電話応答通報装置等）、放送設備装置
	16	情報処理機器	大型コンピュータ及び周辺機器等	大型コンピュータ、サーバ、バーコードシステム、ワークステーション、周辺機器、画像処理装置等
	17	機器類	試験機器、測量機器、測定機器、観測機器、監視機器	試験機、水質分析機、工業計器、分析機器、理化学機器等測量系、レベル、トランシット、経緯儀等測定機、大気汚染測定器、水処理機器、データー収録処理機器、強震計、土圧計、加速センサー、トラックスケール、水道用量水器分光光度計流速計、水位計、雨量計、風向計、気圧計、感震計等水質汚濁監視機器等
	18	医療・衛生	薬品、医薬品、医療衛生関連機材等	医薬品、その他医薬品（工業薬品・化学薬品・防疫薬品・検査薬品）医療衛生関連機材（医療機器・衛生機器・衛生用品・検査機器・自動体外式除細動器（AED）、介護・リハビリ関連機材）工業ガス（酸素、窒素、アルゴン等）重金属固定剤、消石灰、次亜塩素ナトリウムポリ塩化アルミニウム
	19	消防・防災	消防・防災関連機器、災害用備蓄品、防護・保安用品、交通安全・防犯用品等	消防・防災関連機器（消防用ホース・可搬式ポンプ・消火器・非常用食糧品等）・災害用備蓄品・特定小電力トランシーバー救急関連機器（救急関連機器・関連消耗品）防護・保安用品（防護服・ガスマスク・防塵マスク・ヘルメット・防護関連用品）交通安全・防犯用品（交通安全関連用品・防犯関連用品）交通指導員制服
	20	その他	上記以外の物 ※ 判りやすい記入をお願いします。	家庭金物、家庭用品、什器（ｼﾞｭｳｷ）、漆器（ｼｯｷ）、厨房機械器具、寝具、地図、書籍、楽器、時計、スポーツ用品、カップ、杯、表彰盆、記念品、清掃用品、トイレットペーパー、酒類、食品類、茶、コーヒー、園芸資材、植木、工作機械、産業機械（建設用機械を除く）、海洋汚染防止用機械、放射線防護用品、梱包用品、模型、標識、旗、幕、のぼり、給食用機器、ごみ袋

別表

※様式第1号（第3関係）2枚目　16営業品目調書の③営業品目等は、基本的に下記の（主な営業品目）を記載してください。

営業品目の記入については、なるべく基本的な項目を記入してください。（例　鉛筆、消しゴム、ノート等は総称として事務用品と記入する。）
［指名に関し、（主な営業品目）よりデータ検索を行うため］　尚、別に営業品目がある場合には、下欄に（追加）として記載をお願いします。

契約の種類	業種番号	業種区分	主な営業品目	詳　細
B 役務の提供	1	集計	資料収集整理等	
	2	計算	土量、流量等計算等	
	3	調査研究（建設工事に関連する調査として行うものを除く）	調査研究、分析、解析、測定等	調査研究（市場・都市・交通・世論等）、環境アセスメント、分析、海洋計測データー解析、解析（水質・大気・放流水・データー）、測定（騒音等）、漏水調査等、特殊建築物定期調査、公害測定
	4	ソフトウェア、情報処理、提供サービス業	システム開発、保守、データ入力等	パソコンネットワークの保守、電算システム保守、ソフトウェア、プログラム等のシステム開発、保守、パンチ、データー、ワープロ、光ディスク等の入力等
	5	映画、ビデオ制作、広報、企画、催事運営	映画、公告、企画、会場設営、イベントの運営、パンフレットの作成等	ビデオ、スライド等を含む映画（教育・広報・記録等）、公告、会場設営、パンフレットの作成等、企画（イベント・シンポジウム・デザイン）、イベントの運営
	6	写真、製図、複写	写真［（建築・航空・マイクロ・青（陽画）］	
	7	運送	運送	自動車・飛行機等による旅客運送等
	8	通訳、翻訳	通訳、翻訳	
	9	保守点検管理	設備の保守点検、管理、警備等	冷暖房（空調）設備、衛生設備（水道施設・消防施設を含む）、冷凍機設備、防火排煙設備、電気設備、機械設備（エレベーター・水門設備・揚排水ポンプ設備等）、受変電設備（自家発電等）、機械運転、清掃、消毒、駆除、洗浄、散布作業、警備、受付、庭園管理、通信設備（多重無線・交換機・放送）、監視装置、測定装置、各種自動制御装置等）、体育用具、遊具、消防用設備、非常通報装置、パソコンネットワーク、電算システム保守、緊急通報システム保守点検浄化槽維持管理、浄化槽保守点検、機械警備
	10	賃貸借	物品等の賃貸借	OA機器（ファクシミリ・パソコン等）、情報処理機器（電算機等）、通信機器（電話等）、複写機、冷暖房機器、監視装置、計測機器、電気機器、医療機器、家具、事務用品、自動車、航空機、建設用機械、仮設物（倉庫・トイレ等）
	11	その他	上記以外の役務提供 ※ わかりやすい記入をお願いします	クリーニング、寝具乾燥人材派遣（通訳・秘書・キーパンチャー）、速記、運行管理（車両等）、給食業務、旅行業（パッケージツアー等）、製作（展示装飾・パネル・模型）、施設、工作物の製作・設置内装作業（畳・ふすま・ジュータン・カーテン・幕等の設置・更新等）、建築物の修理・修繕・保管、テープの記録・編集、電話交換業務、廃棄物処理等、メール・サービス等、火葬場火葬炉残骨灰処理業務、印刷業務、製本業務、観光宣伝、地域生活支援（移動支援）、松くい防除、ごみ収集業務

別表

※様式第1号（第3関係）2枚目　16営業品目調書の③営業品目等は、基本的に下記の（主な営業品目）を記載してください。

営業品目の記入については、なるべく基本的な項目を記入してください。（例　鉛筆、消しゴム、ノート等は総称として事務用品と記入する。）
［指名に関し、（主な営業品目）よりデータ検索を行うため］　尚、別に営業品目がある場合には、下欄に（追加）として記載をお願いします。

契約の種類	業種番号	業種区分	主な営業品目	詳　細
C 買受け	1	物品	鉄屑、非鉄金属屑、機械工具、古紙、 家具等	
	2	建設用機械	重機等	
	3	建物		

様式第１号（第３条関係）１枚目

下田市物品の製造等競争参加資格審査申請書

令和９・10年度において下田市で行われる物品の製造、買入れ、借入れ、役務提供に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

下田市長　松木　正一郎　殿

前回受付番号	第　　号

（主たる営業所・本社）	１郵便番号				
	フリガナ				
	２住　所				
	フリガナ				
	3商号又は名称				
	フリガナ				実　印
	４代表者名	(役職)		(氏名)	
	５電話番号		６ＦＡＸ番号		
	７法人番号				
契約権限の委任等の先	８契約等の権限の委任先の有無	有　・　無　（「有」の場合は委任状を添付してください。「無」の場合は、9から14までの記入は不要です。）			
	９郵便番号				
	フリガナ				
	１０住　所				
	フリガナ		フリガナ		使用印
	１１営業所名		１２受任者名		
	１３電話番号		１４ＦＡＸ番号		

１５ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

１６	希望する物品の製造等の種類	１　製　造	２　販　売	３　買　受　け	４　役務提供［a 賃貸借・b その他］	５　そ　の　他

様式第１号（第３条関係）２枚目

１７営業品目調書（希望する営業品目等）

（商号又は名称：　　）　　（　　内　　枚目）

①業種番号	②業　種　区　分	③営　　業　　品　　目　　等	④メーカー（物品のみ）

※　①業種番号②業種区分③営業品目等については、別表参照。

様式第１号（第３条関係）３枚目

１８製造等実績高

（　　枚の内　　枚目）

①競争参加資格 希望業種区分	②直前２年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	②直前２年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	③直前１年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	③直前１年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	④直前２カ年間の年間平均実績高 （千円）

※①業種番号②業種区分③営業品目等については、別表参照。

様式第１号（第３条関係）４枚目

１９自己資本額

区　　分	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）	決算後の増減額（千円）	合　　計（千円）
①払　込　資　本　金				
②準　備　金　・　積　立　金				
③次期繰越利益（欠損）金				
計				

２０営業年数等

①　創　業	②　休業又は転（廃）業の期間	③現組織への変更	④営業年数
年　月　日	年　月　日から　年　月　日まで	年　月　日	年

２１常勤職員の数

常勤職員数		人
うち役員等数		人

２２競争参加資格審査申請担当者

氏　名		電話番号	

様式第２号（第４条関係）

営　業　品　目　実　績　調　書

営業品目名	発注(注文）主	元請又は下請の別	物件名・業務名・業務内容	契約場所のある都道府県名	下田市内・外	契約金額（千円）	着手年月日 完了(予定)年月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月
					内・外		年　月 年　月

記載要領

１　本表は希望する営業品目について、直前２年間の、主な取引及び業務実績等を記載すること。
２　下請けについては、「注文主」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
３　「下田市内・外」の欄には、「履行場所」が静岡県内である場合のみに、その履行場所が下田市の内・外いずれかであるかを〇で囲むこと。
４　「契約金額」は、消費税込みの金額を記載すること。
５　本書の要求している内容のわかるものであれば、他の様式可。

共通様式第１号（第７条関係）

下田市競争参加資格申請書変更届

年　　月　　日

下田市長　　殿

住　　所　〒
商号又は名称
代表者氏名

１資格の種類

種　　別	受付番号	種　　別	受付番号	種　　別	受付番号
１．建設工事	第　　号	２．建設業関連業務	第　　号	３．物品製造等	第　　号

２変更内容

変更事項	変　更　前	変　更　後	変更年月日

記載要領

１「１資格の種類」の欄には該当する資格の番号を○で囲み、許可を受けた番号（受付番号）を記入する。

２　添付書類

ア　法人商号又は名称、住所及び代表者の氏名に係る変更の場合は、商業登記簿謄本（又は抄本）の写し。

イ　個人の氏名及び住所に係る変更の場合は、氏名については戸籍謄本（又は抄本）の写し、住所については住民票の写し。

ウ　許可、登録に係る変更の場合は、許可、登録等の証明の写し。

エ　契約に関する権限の委任に関する変更の場合は委任状。

なお、これら以外の変更届事項に関する添付書類は不要とする。

３　本書で要求している内容のわかるものであれば、他の様式可。

様式第１号（第３条関係）１枚目

記 入 例

下田市物品の製造等競争参加資格審査申請書

令和９・10年度において下田市で行われる物品の製造、買入れ、借入れ、役務提供に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　９年　１月　７日（申請書の提出日）

下田市長　松木　正一郎　殿

前回受付番号	第　　号

主たる営業所（本店・本社）	１郵便番号	4１5-8501
	フリガナ	シモダシ　ヒガシホンゴウ
	２住所	静岡県下田市東本郷１－５－１８
	フリガナ	シモダショウカイ
	3商号又は名称	（有）下田商会
	フリガナ	シモダ　イチロウ
	４代表者名	（役職）代表取締役　（氏名）下田　一郎　　実印
	５電話番号	0558-22-2211　６FAX番号 0558-22-0338
	７法人番号	←社会保障・税番号制度の法人番号
契約権限の結委等任の先	８契約等の権限の委任先の有無	㊒・無　（「有」の場合は委任状を添付してください。「無」の場合は、7から13までの記入は不要です。）
	９郵便番号	4155-0026
	フリガナ	シモダシ
	１０住所	静岡県下田市４－６－１８
	フリガナ	イズシュッチョウジョ
	１１営業所名	伊豆出張所
	フリガナ	ヤマモト　ダイスケ
	１２受任者名	山本　大介　　使用印
	１３電話番号	0558-22-3912　14FAX番号 0558-22-0338

有限会社 下田商会 代表取締役之印

有限会社 下田商会 下田出張所長 之印

１５ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　kensa@city.shihoda.shizuoka.jp

（指名等の連絡を上記のアドレス宛で発信します。指名連絡に影響しますので、明瞭に記入してください。）

１６　希望する物品の製造等の種類

1　製造	2　販売	3　買受け	4　役務提供［a賃貸借・bその他］	5　その他

様式第１号（第３条関係）２枚目　**記 入 例**

１７営業品目調書（希望する営業品目等）

（商号又は名称：　有限会社　下田商会　**※要記入**　）　　（　１枚の内　１枚目）

①業種番号	②業　種　区　分	③営　　業　　品　　目　　等	④メーカー（物品のみ）
A-５	事務用品	事務用品一般 用紙、封筒、ファイル等	ヨコク、内山洋行　等
A-６	事務機器類	事務機器類一般、OA 機器 机、椅子、棚等　　パソコン、プリンター等	ヨコク、内山洋行、ICM、NIC、冨通　等
B-10	賃貸借	OA 機器 パソコン、プリンター等	
別表の『業種番号』を記入	別表の『業種区分』を記入	読みやすいようにはっきりと記入してください。	
		上段には、別表の「主な営業品目」を記入し、下段に別表の「詳細」を参考にして品目を記入してください。	
		また、別表の『主な営業品目』に記載がないときは、実情にあわせて、希望する営業品目を具体的に追加してください。	
		データ登録の都合上、「③営業品目等」に記載する文字数は、すべての業種を含めて 100 文字以内にしてください。	

※　①業種番号②業種区分③営業品目等については、別表参照。

様式第１号（第３条関係）３枚目

記 入 例

１８製造等実績高

金額は千円単位で記入

（ １枚の内 １枚目）

①競争参加資格 希望業種区分	②直前２年度分決算 年 月から 年 月まで （千円）	②直前２年度分決算 ２０年 ４月から ２１年 ３月まで （千円）	③直前１年度分決算 年 月から 年 月まで （千円）	③直前１年度分決算 ２１年 ４月から ２２年 ３月まで （千円）	④直前２カ年間の年間平均実績高 （千円）
A-5	決算が半期ごとの場合は両方使ってください	５，０００		５，３００	５１５０
A-6		１００		１００	１００
B-10		０		０	０
					百 十 億 千 百 十 万 千

『様式第１号　２枚目　１６営業品目調書』の『業種番号』にあわせて各決算を記入してください。

希望業種区分で実績がないときは『０』を記入してください。

※①業種番号②業種区分③営業品目等については、別表参照。

様式第１号（第３条関係）４枚目

記 入 例

１９自己資本額

金額は千円単位で記入

区　　分	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）	決算後の増減額（千円）	合　　計（千円）
①払　込　資　本　金	１００，０００		０	１００，０００
②準　備　金　・　積　立　金	５，０００	△２，０００	０	３，０００
③次期繰越利益（欠損）金		△８５０		△８５０
計	１０５，０００	△２，８５０	０	１０２，１５０

兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千

２０営業年数等

①　創　業	②　休業又は転（廃）業の期間	③現組織への変更	④営業年数
昭和４０年　４月　１日	年　月　日から　年　月　日まで	年　月　日	４０年

（法人等に変更となった年月日。）

２１常勤職員の数

常勤職員数	２０	人
うち役員等数	３	人

２２競争参加資格審査申請担当者

氏　名	山本　一郎	電話番号	０５５８－２２－３９１２

（後日、確認等で連絡をする場合がありますので、申請の担当者の氏名と連絡先を記入してください。）

競争入札参加資格審査申請用

市 税 完 納 証 明 願

令和　　年　　月　　日

下田市長　様

納税義務者(個人)　住　所
（申請者）

氏　名

（法人）　所在地
名　　称　　㊞
代表者

下田市税の納期限経過分について、完納されていることを証明願います。

下田市税賦課徴収条例(昭和 30 年8月 20 日条例第 31 号)及び下田市国民健康保険税条例(昭和 36 年3月 25 日条例第 12 号)に基づいて、上記の者が納付すべき市税について、納期限を経過したものについて、未納がないことを証明します。(ただし、地方税法第 15 条の2の規定により申請し、許可された市税の内、徴収猶予期間中のものを除く。)

令和　　年　　月　　日

下田市長　松木　正一郎

‹代理人記入欄›

申請に来た方の内容をご記入ください。

氏名	住所

<市記入欄>

本人、代理者確認欄
□マイナンバーカード　□免許証　　□パスポート　　□住基カード □その他写真付証明書（　　）
□保険証　　□年金手帳　　□年金証書　　□預金通帳　　□公共料金領収書 □その他顔写真無証明書（　　）
□口頭質問
□通　　知

委任状

（住所）
私は、受任者（商号等）　　印　　をもって
（職・氏名）

代理人と定め下記の事項に関する権限を委任します。

委任事項

１　見積り、入札、契約の締結、請負代金の請求並びに受領に関する件
１　受注業務等の実施に関する件
１　共同企業体の結成に関する件
１　その他契約締結に関する一切の件

委任期間

自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日

以上

年　　月　　日

下田市長　　殿

（住所）
委任者　（商号等）　　印
（職・氏名）

様式第3号（第4関係）

誓　約　書

私は、以下に掲げる者に該当しないことを誓約します。また、参加資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて、承諾いたします。

1　入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

2　役員等が暴力団員等であると認められる者

3　暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

4　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

5　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者

6　役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

年　　月　　日

下田市長　　様

所在地又は住所
商号又は名称
代表者の職・氏名

※署名又は記名押印（実印）

一般競争入札に関するお知らせ（重要）

令和3年4月１日から一部の役務提供及び物品購入について、一般競争入札で行うこととなりました。

対象案件がある場合、下田市のホームページに公告が掲載されます。掲載された公告を確認し、参加を希望する場合のみ入札参加申請書を提出していただくこととなりますのでよろしくお願いします。

※一般競争入札で行う場合は、メールでの通知は致しませんのでご注意ください。
※指名競争入札については従来とおりメールでの通知とします。

ご不明な点がございましたら下記のお問合せ先までご連絡をお願いします。

下田市財務課　検査係
電話 0558-22-3912

令和９・10年度物品の製造等競争参加資格審査申請書チェックリスト

会　社　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請年月日　令和　　年　　月　　日

持参者（又は作成担当者）氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

提出書類		確認項目		申請者確認欄	下田市確認欄	合・否
フォルダー		市内	フォルダー不要・こより綴じ			
		市外	黄系統色・こより綴じ・申請者名記入			
1	審査申請書	様式第1号　4枚つづり　押印・記入漏れがない				
2	営業品目実績調書	様式第２号				
3	必要な資格等		申請業務に関して必要な資格・登録			
			資格・登録が不要な業務			
4	登記簿または身分証明書	法人	商業登記簿謄本			
		個人	身分証明書			
		営業年数２年以上				
5	決算関係	法人	賃借対照表・損益計算書			
		個人	損益計算書・資産負債調 or 確定申告書			
6	納税証明書	市内	市税完納証明願（担当窓口：下田市役所　税務課）			
		市外	法人税納税証明			
			消費税課税業者→消費税納税証明			
			消費税非課税業者→消費税納税証明不要			
7	委任状		委任先あり（1 枚目と照合、双方の押印）			
			委任先なし→不要			
8	誓約書	様式第３号 ※代表者の署名又は記名押印(実印)があること。				
9	返信用封筒	持参・郵送どちらも必須（長３：切手貼付）				
判　　定		受付者（平井・石井・山田）		受付　・　返却		

1)申請者確認欄に〇をつけながらチェックしてください。
2)下田市確認欄、合否欄及び判定欄には記入しないでください。
3)フォルダー、資格等、登記簿、決算関係、納税証明書、委任状欄は市内外、資格の必要の有無、法人・個人、消費税の課税･非課税、委任先の有無の該当するほうに〇をつけてください。